

事業番号	07 01 06	事業改善シート(25年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	中小企業連携組織支援事業			担当課	部局	産業労働部	
総合5か年計画	プロジェクト			課・室	産業政策課		
	施策の総合的展開	1-1 信州をけん引するものづくり産業の振興		E-mail	<a href="mailto:sansei@pref.nagano.lg.jp">sansei@pref.nagano.lg.jp</a>		
		5 創業支援・経営体質の強化		実施期間		S31	
		1-5 地域の暮らしを支える産業の振興					
		3 創業支援・経営体質の強化					

## 1 事業の概要

目指す姿	長野県中小企業団体中央会が行う中小企業等の組合の設立支援や巡回相談、講習会等の事業に補助することにより、中小企業者の事業活動の共同化や経営基盤の強化を図る。
------	--

現状	○平成23年度においては相談件数10,135件、講習会参加者数2,411人と、当初の予定を上回る成果を残した。また、相談助言件数においては例年高水準で推移していることから、事業に対するニーズは高いものがある。 ○非会員の組合、未組織事業者(株式会社等)に対しても支援事業を積極的に行っており、中小企業の支援組織として大きな役割を担っている。
----	---

県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)	【左記の説明、根拠法令等】 ・県中小企業団体中央会は法律において、組合等の指導を行うとされている。本事業においては中央会の会員、非会員を問わず広く公平に事業を実施しているが、他の者が対価を問わず支援事業を行うことは困難である。 ・また、他の法律では中小企業に関する施策について「…その地方公共団体の区域の自然的経済的社会的諸条件に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。」と県の責務が規定されている。 ・中小企業等協同組合法、中小企業基本法及び中小企業連携組織対策事業費補助金交付要綱
	県民との協働による実施：困難	

事業内容	① 成果目標(H25)				
	○相談助言:8,000件 ○講習会参加者数:2,000人				
	② 事業内容 (単位:千円)				
	項目	実施方法	H25事業実績		
			H25 (当初)	H25 (決算)	H26 (当初)
中小企業連携組織対策事業費補助金	補助金	・組合の設立支援、組合運営の指導及び助言 ・専門家を活用した講習会及びセミナーの開催 ・各種施策や先進的組合の活動事例の情報発信 ・専門研修の受講による中央会職員の資質向上	182,844	182,844	181,839
合計			182,844	182,844	181,839

事業コスト	区分(単位:千円)		23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額	前年度繰越				
		当初予算	186,526	184,459	182,844	181,839
		補正予算				
		合計(A)	186,526	184,459	182,844	181,839
	Aの財源	国庫支出金				
		県債				
		その他( )				
	一般財源		186,526	184,459	182,844	181,839
	決算額(B)		186,211	184,459	182,844	
概算人件費	職員数(人)	0.25	0.25	0.25	0.25	
	概算人件費(C)	2,065	2,065	2,065	2,065	
	概算事業費(B(A)+C)	188,276	186,524	184,909	183,904	

成果目標の達成状況					
項目	H24末(実績)	H25			H26目標
		目標	成果	達成状況	
相談助言(件)	10,371	8,000	10,635	達成	8,000
講習会参加者数(人)	2,239	2,000	2,060	達成	2,000

目標に対する成果の状況	・非会員の組合、未組織事業者(株式会社等)に対しても積極的に相談助言を行ったことにより、目標を大きく上回った。 ・講習会の開催場所やテーマを工夫したことにより、目標どおりの参加者数を確保することができた。
-------------	---

## 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 事業活動の共同化や経営資源の相互補完を図ろうとする中小企業の活動を促進し、経営基盤強化を図るため、中小企業等の組合の設立支援、巡回相談、講習会開催などに県の継続的な関与が必要である。
--------------------	--